

女性活躍応援ファンド (愛称：椿)

運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2019年9月20日)

(作成対象期間 2019年3月21日～2019年9月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約10年間 (2015年3月31日～2025年3月19日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入 比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末 (2017年9月20日)	14,063	650	28.7	1,667.92	6.7	96.3	—	5,161
6期末 (2018年3月20日)	16,746	800	24.8	1,716.29	2.9	98.7	—	21,206
7期末 (2018年9月20日)	17,664	0	5.5	1,787.60	4.2	97.7	—	48,692
8期末 (2019年3月20日)	15,189	0	△ 14.0	1,614.39	△ 9.7	98.5	—	39,047
9期末 (2019年9月20日)	15,020	0	△ 1.1	1,616.23	0.1	98.0	—	35,744

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

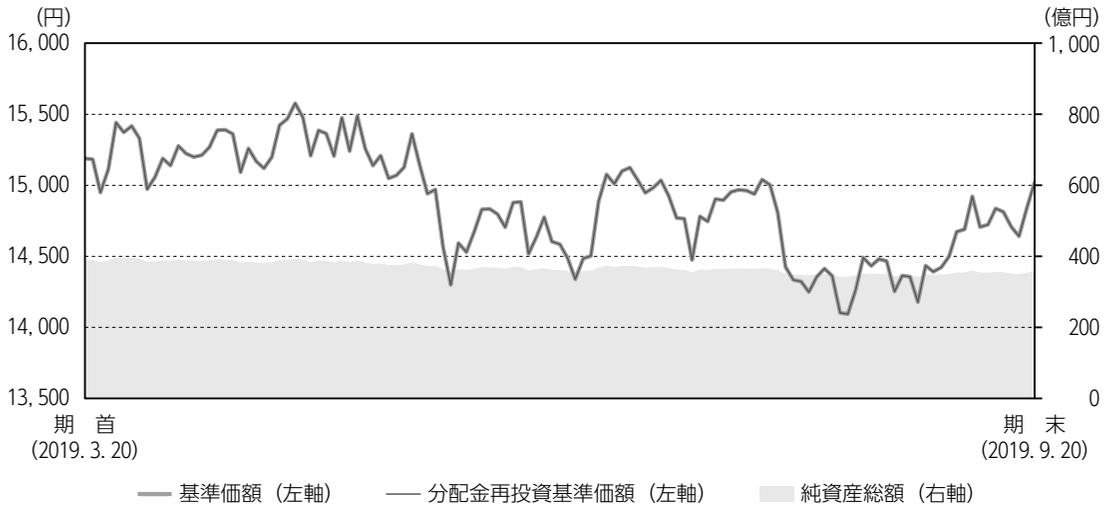
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,189円

期末：15,020円（分配金0円）

騰落率：△1.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は横ばい圏で推移したものの、保有する個別銘柄の値下がり が影響し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 3月20日	円	%		%	%	%
	15,189	—	1,614.39	—	98.5	—
3月末	15,417	1.5	1,591.64	△ 1.4	98.0	—
4月末	15,467	1.8	1,617.93	0.2	97.2	—
5月末	14,970	△ 1.4	1,512.28	△ 6.3	97.9	—
6月末	14,503	△ 4.5	1,551.14	△ 3.9	98.2	—
7月末	15,040	△ 1.0	1,565.14	△ 3.1	98.0	—
8月末	14,434	△ 5.0	1,511.86	△ 6.4	98.1	—
(期 末) 2019年 9月20日	15,020	△ 1.1	1,616.23	0.1	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 3. 21 ~ 2019. 9. 20)

国内株式市況

国内株式市況は横ばい圏で推移しました。

当作成期首より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商

品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行うことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、依然として、通商問題や内外景気の先行き不透明感、一部企業の業績見通し引き下げを受けた企業業績への懸念などが株価の上値を抑える可能性があると考えています。そのため、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われませんが、国内外の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 3. 21 ~ 2019. 9. 20)

当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、97~99%程度で推移させました。

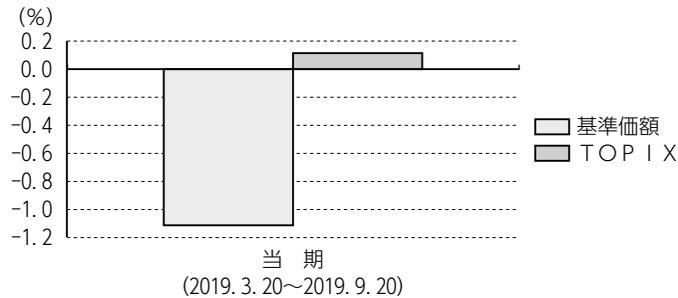
当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、イトクロなどを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は0.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.1%となりました。業種配分効果では、TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った医薬品や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、エニグモ、アイスタイル、ウィルグループなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2019年3月21日 ～2019年9月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,196

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加

することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目していません。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行うことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、米中貿易摩擦の行方や金融政策の動向、為替相場の動向など不確定な要素が多いため、当面は外部環境に左右されにくい銘柄が選好されると想定しています。自らの取材活動やアナリストとの協力により、そのような銘柄を見極めていく方針です。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 3. 21～2019. 9. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	117円	0. 787%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14, 875円です。
(投 信 会 社)	(57)	(0. 380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0. 380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	118	0. 790	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

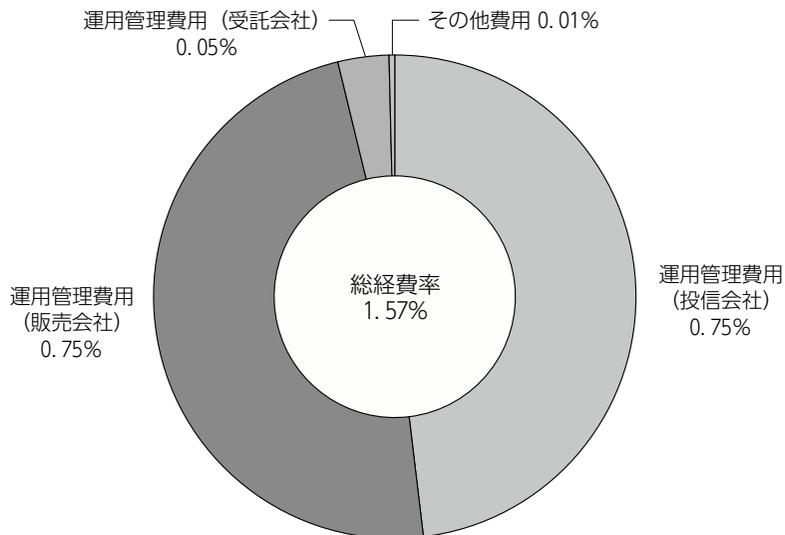
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

女性活躍応援ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年3月21日から2019年9月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	187,718	362,200	1,815,336	3,510,858

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月21日から2019年9月20日まで)

項 目	当 期	
	女性活躍応援マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	20,548,972千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,959,592千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	19,973,277	18,345,659	35,803,388	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	35,803,388	99.0
コール・ローン等、その他	367,274	1.0
投資信託財産総額	36,170,662	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	36,170,662,562円
コール・ローン等	320,274,025
女性活躍応援 マザーファンド (評価額)	35,803,388,537
未収入金	47,000,000
(B) 負債	426,246,619
未払解約金	133,903,521
未払信託報酬	291,319,865
その他未払費用	1,023,233
(C) 純資産総額 (A - B)	35,744,415,943
元本	23,798,298,296
次期繰越損益金	11,946,117,647
(D) 受益権総口数	23,798,298,296口
1万口当り基準価額 (C / D)	15,020円

* 期首における元本額は25,708,699,914円。当作成期間中における追加設定元本額は1,371,132,598円、同解約元本額は3,281,534,216円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,020円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月21日 至2019年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 65,594円
受取利息	3,352
支払利息	68,946
(B) 有価証券売買損益	△ 76,561,383
売買益	79,867,346
売買損	156,428,729
(C) 信託報酬等	△ 292,352,226
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 368,979,203
(E) 前期繰越損益金	△ 3,828,474,221
(F) 追加信託差損益金	16,143,571,071
(配当等相当額)	(4,706,347,125)
(売買損益相当額)	(11,437,223,946)
(G) 合計 (D + E + F)	11,946,117,647
次期繰越損益金 (G)	11,946,117,647
追加信託差損益金	16,143,571,071
(配当等相当額)	(4,706,347,125)
(売買損益相当額)	(11,437,223,946)
分配準備積立金	1,351,445,338
繰越損益金	△ 5,548,898,762

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,774,591,868
(d) 分配準備積立金	1,351,445,338
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	17,126,037,206
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	17,126,037,206
(h) 受益権総口数	23,798,298,296口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2019年9月20日)

(作成対象期間 2019年3月21日～2019年9月20日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

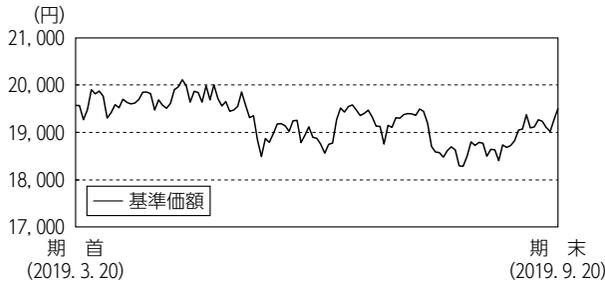
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2019年3月20日	19,578	—	1,614.39	—	98.3	—
3月末	19,881	1.5	1,591.64	△ 1.4	98.1	—
4月末	19,970	2.0	1,617.93	0.2	97.3	—
5月末	19,358	△ 1.1	1,512.28	△ 6.3	97.9	—
6月末	18,777	△ 4.1	1,551.14	△ 3.9	98.3	—
7月末	19,500	△ 0.4	1,565.14	△ 3.1	97.9	—
8月末	18,738	△ 4.3	1,511.86	△ 6.4	98.2	—
(期末) 2019年9月20日	19,516	△ 0.3	1,616.23	0.1	97.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,578円 期末：19,516円 騰落率：△0.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は横ばい圏で推移したものの、保有する個別銘柄の値下がりや影響し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は横ばい圏で推移しました。

当作成期首より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求めるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行うことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、依然として、通商問題や内外景気の先行き不透明感、一部企業の業績見通し引き下げを受けた企業業績への懸念などが株価の上値を抑える可能性があるかとみています。そのため、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われませんが、国内外の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、97～99%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を上げることがめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性を考慮し、イトクロなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は0.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.3%となりました。業種配分効果では、TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウェイトとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った医薬品や銀行業をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、エングモ、アイスタイル、ウィルグループなどがマイナス要因となりました。

女性活躍応援マザーファンド

《今後の運用方針》

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでデysinフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行うことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、米中貿易摩擦の行方や金融政策の動向、為替相場の動向など不確定な要素が多いため、当面は外部環境に左右されにくい銘柄が選好されると想定しています。自らの取材活動やアナリストとの協力により、そのような銘柄を見極めていく方針です。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年3月21日から2019年9月20日まで)

銘柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
花王	175	1,533,919	8,765	コーセー	50	961,720	19,234
イトクロ	590	1,109,840	1,881	ビジョン	150	841,706	5,611
オープンドア	319	702,434	2,201	GENKY DRUG STORES	170	426,681	2,509
コシダカホールディングス	300	485,857	1,619	メンバーズ	210	368,114	1,752
リンクアンドモチベーション	800	459,553	574	あらた	90	338,248	3,758
エニグモ	190	443,063	2,331	セントラルスポーツ	100	315,029	3,150
資生堂	55	437,680	7,957	KHネオケム	110	304,995	2,772
セブテーニHLDGS	1,150	429,212	373	イーンソル	150	292,731	1,951
伊藤忠テクノソリューションズ	130	350,105	2,693	MTG	195	290,658	1,490
ネットワンシステムズ	115	340,268	2,958	ディップ	110	276,231	2,511

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2019年3月21日から2019年9月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 5,092 (1,627.25)	千円 8,777,265 (—)	千株 6,762.85	千円 11,771,707

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (1.1%)			
ブルボン	32	—	—
寿スピリッツ	1	5	34,850
ヤクルト	5	5	31,800
エスビー食品	42.6	28.6	116,259
太陽化学	109.5	109.5	189,106
AFC-HDアムスライフサイエン	128	51	33,099
繊維製品 (0.0%)			
ワコールホールディングス	5	5	13,855
化学 (18.0%)			
テイカ	119.1	10	19,650
KHネオケム	120	10	23,500
ダイキアクシス	26	—	—
竹本容器	310	310	286,440
日本精化	231	161	195,454
花王	5	180	1,439,100
資生堂	120	175	1,528,975
ライオン	20	20	42,120
ミルボン	40	10	52,300
日本色材	23.4	—	—
ファンケル	380	380	1,046,520
コーセー	70	20	377,000
ハーバー研究所	160	155	1,232,250
ポーラ・オルビスHD	20	20	48,560
ノエビアホールディングス	1	1	5,760
エステー	20	20	33,900
レック	100	20	20,460
ユニ・チャーム	10	10	33,290
医薬品 (0.3%)			
ロート製薬	10	10	28,900
富士製薬工業	50	50	67,000
機械 (0.3%)			
フリーユ	40	40	37,880
ダイキン工業	5	5	71,900
電気機器 (0.0%)			
ヤーマン	20	20	14,260
精密機器 (0.2%)			
テルモ	10	20	67,860
その他製品 (0.1%)			
MTG	195	—	—
ピジヨン	10	10	43,200
情報・通信業 (30.3%)			
クルーズ	—	2	2,076
GMOペパボ	95	120	305,640
パピレス	280	290	548,970
アイスタイル	2,300	2,350	1,645,000
エニグモ	960	2,160	2,160,000
じげん	100	100	59,300
テクマトリックス	100	100	229,500

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オープンドア	1	320	710,400
カナミックネットワーク	—	3	1,692
うるる	122.7	—	—
ビーグリー	220	—	—
野村総合研究所	—	3	6,342
インフォコム	20	160	395,840
メルカリ	10	10	26,210
イーソル	100	320	454,400
グレスコ	60	60	210,000
ソフトバンク・テクノ	90	105	218,400
伊藤忠テクノソリューションズ	—	130	384,150
サイボウズ	—	5	5,240
ネットワンシステムズ	—	115	329,130
日本ユニシス	140	200	702,000
ビジョン	630	480	2,325,600
S C S K	10	10	52,200
卸売業 (1.3%)			
あらた	100	10	39,800
ラクト・ジャパン	28	—	—
ビューティガレージ	57	—	—
タイセイ	740	740	231,620
大木ヘルスケアHLDGS	159.4	159.4	139,475
ハリマ共和物産	34.3	—	—
ナガイレーベン	10	10	23,010
PALTA C	10	5	26,550
S O U	28	12	19,524
C B グループマネジメント	15.1	—	—
小売業 (8.9%)			
アイケイ	200	200	83,400
セリア	2	2	5,600
DDホールディングス	80	—	—
マツモトキヨシHLDGS	50	50	201,500
ブロンコビリー	5	—	—
Z O Z O	570	600	1,489,800
ココカラファイン	40	40	241,200
ファンデリー	35	10	15,340
ティーライフ	68	—	—
オイシックス・ラ・大地	150	280	386,680
キリン堂ホールディングス	300	300	635,400
薬王堂	5	—	—
ツルハホールディングス	3	3	35,760
フェリシモ	72	—	—
ベガコーポレーション	60	—	—
デファクトスタンダード	302	—	—
クスリのアオキHLDGS	5	—	—
ロコンド	1	1	984
良品計画	2	20	40,920
アルビス	32	—	—
薬王堂ホールディングス	—	5	13,285

女性活躍応援マザーファンド

銘柄	当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
MrMaxHD	125	—	—
GENKY DRUGSTORES	170	—	—
ブティックス	50	—	—
元気寿司	40	—	—
ベルーナ	30	30	21,630
保険業 (0.1%)			
ニュートンFC	51.8	13.3	29,299
サービス業 (39.3%)			
メンバーズ	230	20	34,860
幼児活動研究会	274.2	274.2	282,151
コシダカホールディングス	100	400	642,800
アルトナー	163	—	—
リンクアンドモチベーション	—	800	472,000
エス・エム・エス	2	2	5,372
パーソルホールディングス	20	10	22,400
ルネサンス	150	—	—
ディップ	900	920	2,289,880
ツクイ	240	20	8,960
キャリアデザインセンター	139.1	139.1	200,025
ベネフィット・ワン	4	10	20,040
ヒューマンホールディングス	89	15	18,345
オールアパウト	310	310	224,130
エスプール	640	670	2,144,000
WD Bホールディングス	260	260	712,920
手間いらず	85	85	388,025
パリュウコマース	330	270	477,360
プレスステージ・インター	—	30	53,070
セプテーニHLDGS	50	1,200	408,000
クイック	140	20	27,460
オリエンタルランド	—	1	15,930
マイスターエンジニアリング	233.1	68	48,416
早稲田アカデミー	39	—	—
東京個別指導学院	10	10	9,320
クリーク・アンド・リバー社	170	10	11,850
セントラルスポーツ	100	—	—
エン・ジャパン	10	10	43,400
インターワークス	209.6	—	—
リンクバル	400	400	220,800
Gunosy	120	20	28,040
デザインワン・ジャパン	360	—	—
イトクロ	130	650	1,380,600
チャームケアコーポレーション	280	280	569,800
トレンダーズ	550	550	323,950
IBJ	500	760	867,160
ライドオンエクスプレスHD	200	20	28,880
シグマクシス	—	3	4,278
ウィルグループ	740	740	750,360
リクルートホールディングス	30	10	33,720
ソネット・メディア・ネットワー	260	—	—
LITALICO	210	110	210,210
富士ソフトサービスビュー	202	—	—

銘柄	当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソラスト	3	3	3,708
インソース	—	1.2	3,000
キャリアインデックス	10	—	—
グリーンズ	5	—	—
エスユーエス	184	—	—
MS&CONSULTING	96	—	—
ウェルビー	240	240	403,200
みらいワークス	40	—	—
スプリックス	100	40	57,160
ブリッジインターナショナル	78	156	182,832
ツクイスタッフ	60	60	154,140
アドバンテッジリスクマネ	—	3	2,337
東祥	5	10	23,530
ユニマツ リタイアメント	15	—	—
セントラル警備保障	30	5	28,350
学究社	115.3	115.3	146,200
合計	株数、金額 21,169.2	株数 21,125.6	千円 35,571,087
	銘柄数 <比率> 139銘柄	銘柄 115銘柄	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	35,571,087	97.5
コール・ローン等、その他	915,186	2.5
投資信託財産総額	36,486,273	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	36,486,273,918円
コール・ローン等	558,233,593
株式(評価額)	35,571,087,400
未収入金	315,850,925
未収配当金	41,102,000
(B)負債	146,137,225
未払金	99,001,922
未払解約金	47,135,000
その他未払費用	303
(C)純資産総額(A-B)	36,340,136,693
元本	18,620,533,131
次期繰越損益金	17,719,603,562
(D)受益権総口数	18,620,533,131口
1万口当り基準価額(C/D)	19,516円

* 期首における元本額は20,218,725,370円、当作成期間中における追加設定元本額は220,902,601円、同解約元本額は1,819,094,840円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、女性活躍応援ファンド18,345,659,222円、つみたて積56,195,203円、女性活躍応援ファンド(適格機関投資家専用)218,678,706円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,516円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月21日 至2019年9月20日

項 目	当 期
(A)配当等収益	210,938,489円
受取配当金	211,099,800
受取利息	69
その他収益金	36,174
支払利息	△ 197,554
(B)有価証券売買損益	△ 363,847,820
売買益	3,953,489,454
売買損	△ 4,317,337,274
(C)その他費用	△ 38,195
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 152,947,526
(E)前期繰越損益金	19,366,090,849
(F)解約差損益金	△ 1,698,983,360
(G)追加信託差損益金	205,443,599
(H)合計(D+E+F+G)	17,719,603,562
次期繰越損益金(H)	17,719,603,562

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。